

広島市報号外第4号

財 政 事 情

平成28年度下半期

広 島 市

公 告

平成 29 年 5 月 31 日

平成 29 年度の予算の状況と、平成 28 年度下半期の財政の状況を次のように公表します。

広島市長 松井 一實

目 次

I 平成 29 年度の予算の状況

- 1 予算の内訳
 - (1) 予算規模
 - (2) 予算規模の推移（一般会計）の比較
 - (3) 一般会計<歳入>
 - ① 歳入の内訳
 - ② 市税の内訳
 - (4) 一般会計<歳出>
 - ① 歳出〔目的別〕の内訳
 - ② 歳出〔性質別〕の内訳
- 2 市民一人当たりの金額
- 3 主要事業の概要
- 4 企業会計の予算

II 平成 28 年度の財政状況

- 1 予算の執行状況
 - (1) 一般会計
 - (2) 特別会計
- 2 市有財産の状況
- 3 市債及び一時借入金（一般会計及び特別会計）の状況
 - (1) 市債
 - (2) 市債現在高の推移
 - (3) 一時借入金

I 平成29年度の予算の状況

平成29年度の当初予算編成に当たっては、広島広域都市圏の将来像を見据え、これまでのまちづくりの基礎・基盤を踏まえつつ、「200万人広島都市圏構想」に基づく取組を加速化することによって、「人口減少・少子高齢化に打ち克ち、世界に誇れる『まち』の実現に向けて飛躍する予算」とすることに意を用いました。

<重点施策>

(1) 「活力にあふれにぎわいのあるまち」の実現に向けた取組 587億2,570万7千円

平成28年度に策定した「ひろしま都心活性化プラン」に基づいて「楕円形の都心づくり」の加速化を図り、広島駅自由通路等の整備や南口広場の再整備に引き続き取り組むとともに、駅周辺地区におけるエリアマネジメント体制の構築を図ります。

また、広島高速5号線や新交通西風新都線などの交通ネットワークの整備、西広島駅北口地区や西風新都におけるまちづくりなどを着実に進めます。

さらに、圏域市町と連携し、圏域の特産品の販売促進と農作物の消費拡大を推進するとともに、新たな観光資源の開発や企業誘致に取り組むことによって、圏域経済の活性化を図ります。

このほか、超高速ブロードバンド環境の整備など、中山間地・島しょ部の活性化や地域コミュニティの再生に積極的に取り組みます。

(2) 「ワーク・ライフ・バランスのまち」の実現に向けた取組 2,357億486万1千円

平成27年度に策定した「広島型・福祉ビジョン」の具体化を図ることとし、「翁・媪」と「童」に着目した自助・共助・公助の適切な組み合わせにより、持続可能な地域福祉の構築を進めます。

子ども・子育てについては、不妊治療費助成の拡大、妊産婦・乳幼児健診の実施、こども医療費の補助、待機児童対策など、ライフステージに応じた切れ目のない支援を積極的に行っていくいきます。

高齢者福祉については、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、新たにポイント制によって介護予防・健康増進への活動を促進する事業を実施するほか、地域における通いの場や介護予防拠点への運営費補助、地域包括支援センターの体制強化など、可能な限り住み慣れた住まい・地域において生活が継続できるよう支援します。

こうした子育て・高齢者支援を安定的に実施していくため、保育・介護人材に対し、新たに買物支援サービスによる実質的な処遇改善に取り組むほか、特に保育士については、国による更なる処遇改善に併せて、本市独自の支援を継続します。

このほか、特定健康診査においては、受診率向上のために自己負担の無料化を拡大するなど、将来的に医療費等の抑制につながる健康寿命の延伸に向けた取組を推進します。

また、昨年策定した「広島市教育大綱」に基づき、個に応じたきめ細かな質の高い教育や充実した学習環境の整備などを推進します。

さらに、防災拠点となる公共施設の耐震化については、昨年の熊本地震を教訓とし、そのスピードを倍増させるなど、災害に強く安心して生活できるまちづくりのための施策を講じることにしています。

(3) 「平和への思いを共有するまち」の実現に向けた取組 15億4,491万3千円

「迎える平和」を一層推進することとし、新たに国連関係者を招いて被爆の実相を伝える取組を実施するほか、デルタ市街地の街並み等が一望できる比治山公園については、原爆の惨禍から国際平和文化都市として復興した広島「今」を実感できる「平和の丘」として、新たな広島の魅力的な拠点とするための再整備に着手します。

1 予算の内訳

(1) 予算規模

全会計	1兆2,211億7,841万8千円	(対前年度当初予算 3.7%)
一般会計	6,456億319万円	(対前年度当初予算 7.8%)

会 計 名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	差引増減	増減率
	兆 億 万 千円	兆 億 万 千円	億 万 千円	%
一 般 会 計	645603190 (590852762)	598989536	46613654 (△ 8136774)	7.8 (△ 1.4)
特 別 会 計	431234107	430302029	932078	0.2
住宅資金貸付	4528	7323	△ 2795	△ 38.2
母子父子寡婦福祉資金貸付	644874	669020	△ 24146	△ 3.6
物品調達	45174	50520	△ 5346	△ 10.6
公債管理	149494477	151313206	△ 1818729	△ 1.2
広島市民球場	967451	963118	4333	0.4
用地先行取得	101142	96898	4244	4.4
西風新都	1893694	701695	1191999	169.9
後期高齢者医療	12976222	12585807	390415	3.1
介護保険	94445170	89555163	4890007	5.5
国民健康保険	145233967	147931727	△ 2697760	△ 1.8
競輪	12559224	12555136	4088	0.0
中央卸売市場	3029884	3220690	△ 190806	△ 5.9
国民宿舎湯来ロッジ等	69115	66777	2338	3.5
駐車場	691114	626950	64164	10.2
開発	2004030	2943030	△ 939000	△ 31.9
市立病院機構資金貸付	7068993	7011150	57843	0.8
元宇品町財産区	4249	3020	1229	40.7
三入財産区	439	441	△ 2	△ 0.5
砂谷財産区	360	358	2	0.6
企 業 会 計	144341121	148534165	△ 4193044	△ 2.8
水 道	38325608	39479044	△ 1153436	△ 2.9
下 水 道	103541610	106682712	△ 3141102	△ 2.9
安芸市民病院	2473903	2372409	101494	4.3
合 計	1221178418 (1166427990)	1177825730	43352688 (△ 11397740)	3.7 (△ 1.0)

※ 下段かっこ書きは、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う増を除いた場合である。

- ・ 一般会計の当初予算規模は、前年度当初予算と比べると7.8%の増で、政令市移行後最大となりましたが、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う増を除くと、広島駅南口周辺地区市街地再開発の皆減などにより、前年度当初予算に比べ1.4%の減となりました。
(H28年度△1.3%、H27年度3.6%、H26年度2.8%、H25年度△3.2%、H24年度△3.3%)
- ・ 特別会計については、介護保険事業特別会計の増などにより、前年度当初予算と比べると0.2%の増となりました。
- ・ 企業会計については、下水道事業会計の減などにより、前年度当初予算と比べると2.8%の減となりました。
- ・ 全会計の予算規模は、前年度当初予算と比べると3.7%の増で、2年ぶりに増となりましたが、県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う増を除くと、前年度当初予算に比べ1.0%の減となりました。
(H28年度△0.4%、H27年度3.2%、H26年度△0.1%、H25年度△0.8%、H24年度△0.8%)

●参考メモ●

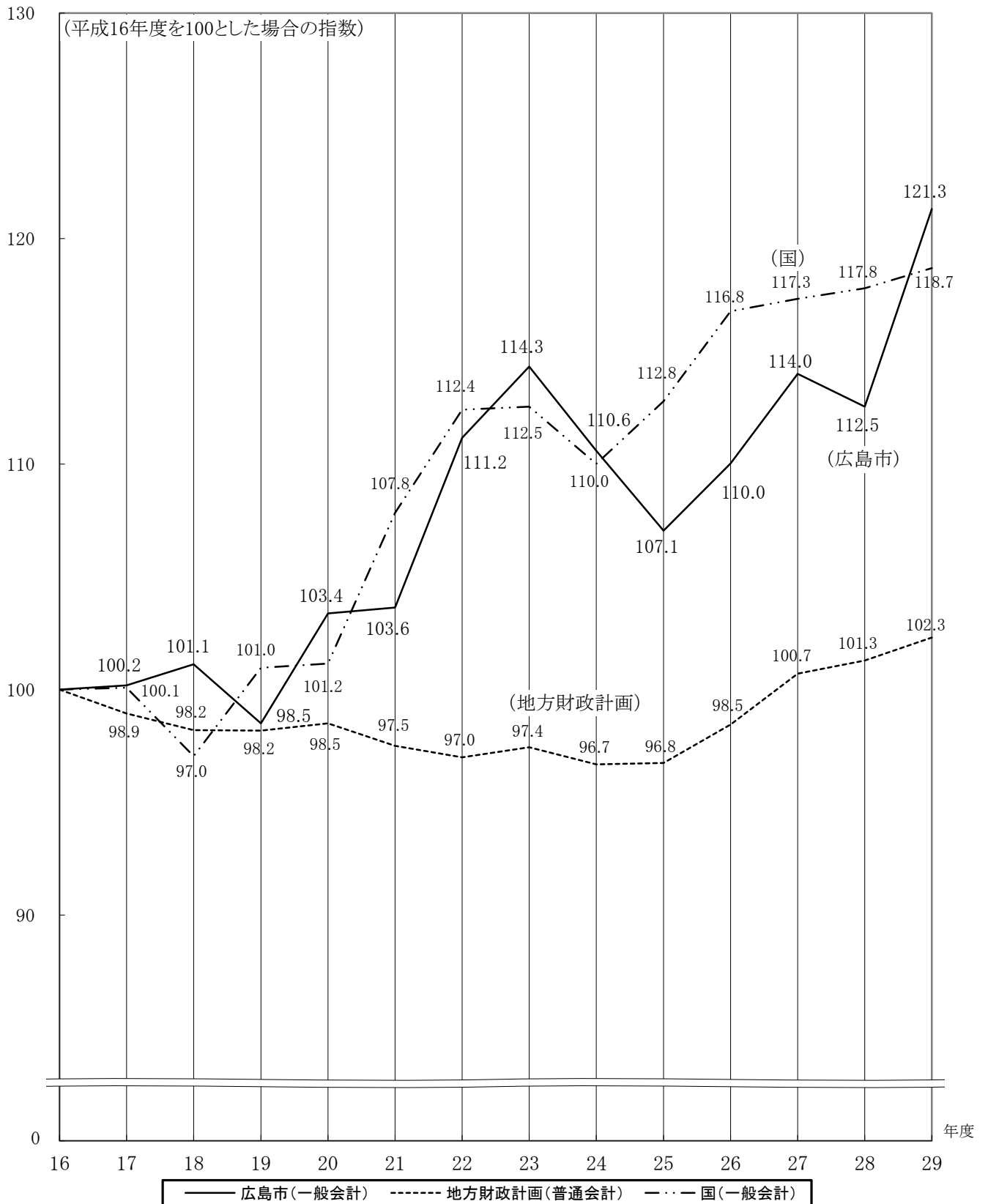
平成29年度末の一般会計市債残高見込み 1兆1,199億9,975万7千円
(一般会計当初予算額の約1.7倍)

平成29年度末の財政調整基金残高見込み 29億1,400万円
(うち29年度予算積立額 400万円)

用語解説

- ・ 一般会計…………… 地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計
- ・ 特別会計…………… 地方公共団体が特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合で一般会計と区分して経理する必要がある場合、条例等により設置することができる会計
- ・ 企業会計…………… 独立採算を原則とした企業的な特別会計で、地方公営企業法の適用を受ける会計
- ・ 市債(地方債) …… 建設事業等の財源を調達するため借り入れる資金で、償還が2年度以上にわたるもの

(2) 予算規模の推移（一般会計）の比較



※ 地方財政計画 … 国において作成される「翌年度の地方団体の歳入・歳出の総額の見込み」に関する調書